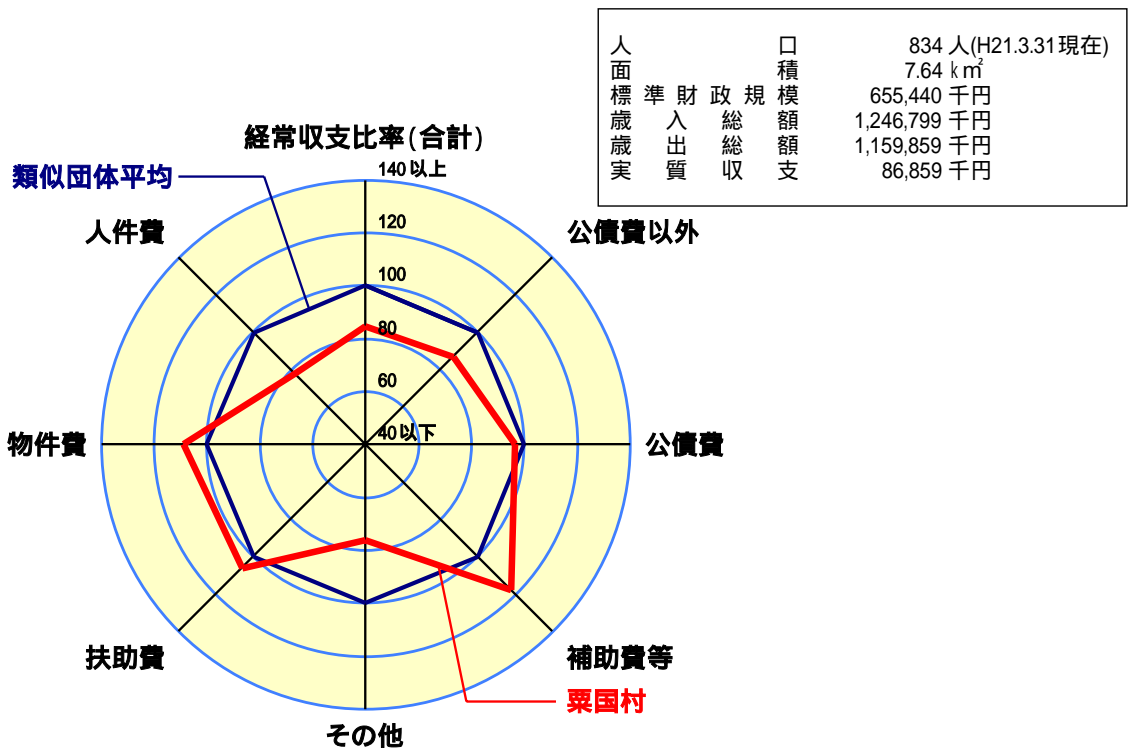
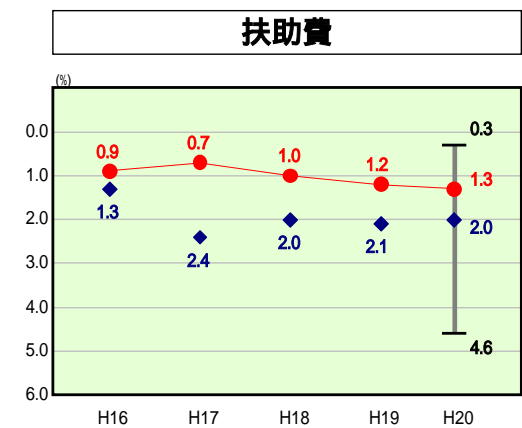
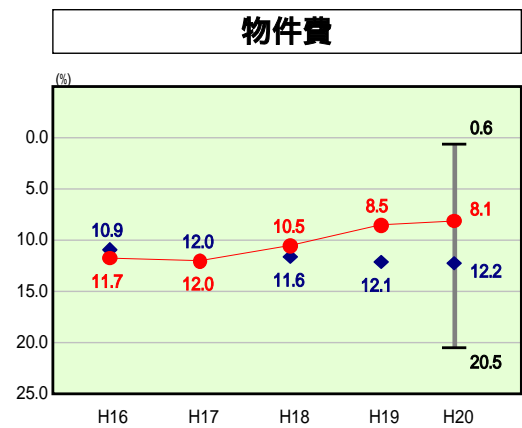
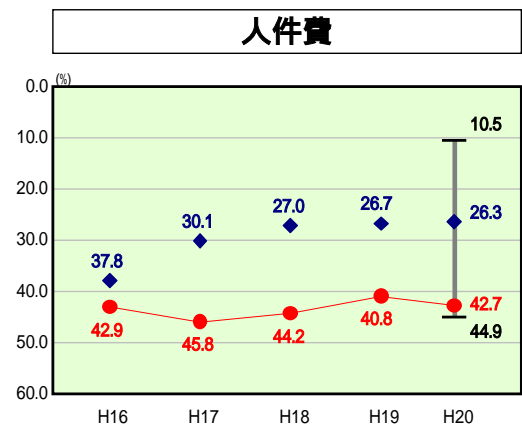
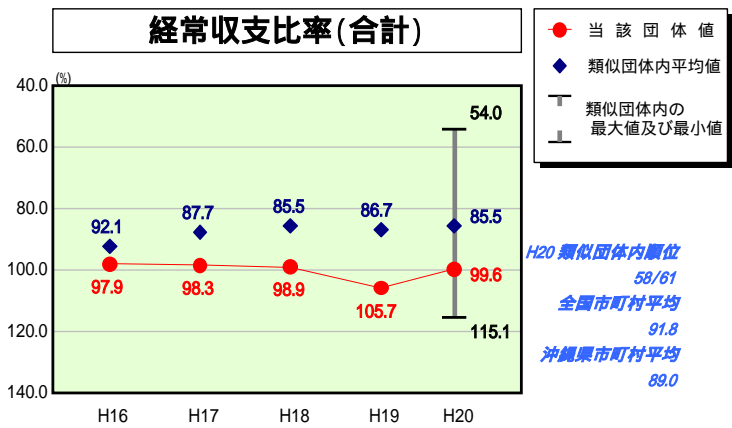


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 離島村で船舶を所有しているため航路事業があることと、県管理空港に職員を配置しているため、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。今後は定員管理の適正化を行い、退職者の不補充による職員数の減(3人)により人件費の削減に努める。

物件費: 類似団体平均を下回っているが、歳出が横ばい状態のため、旅費の見直しや臨時職員の不補充で更なる歳出削減に努める。

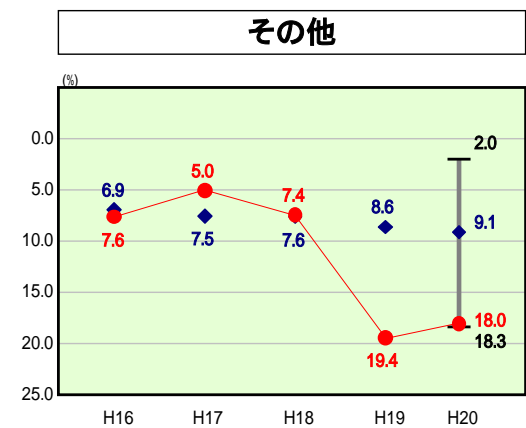
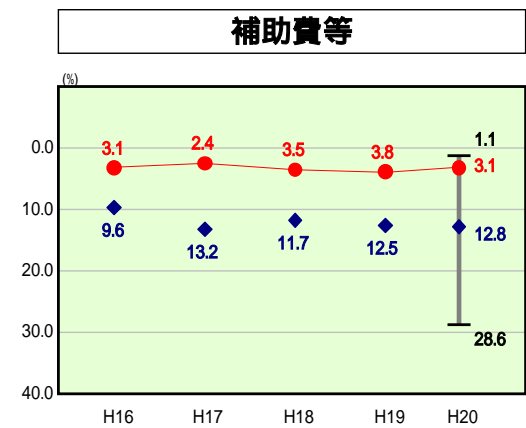
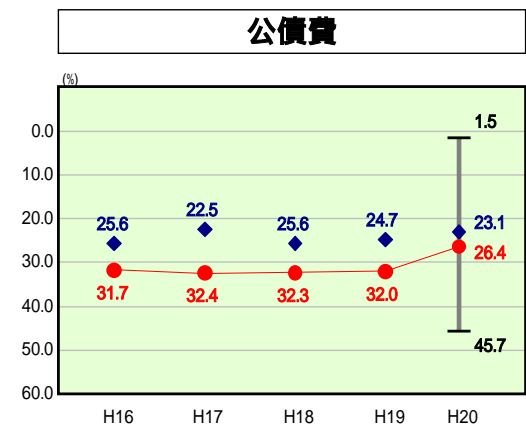
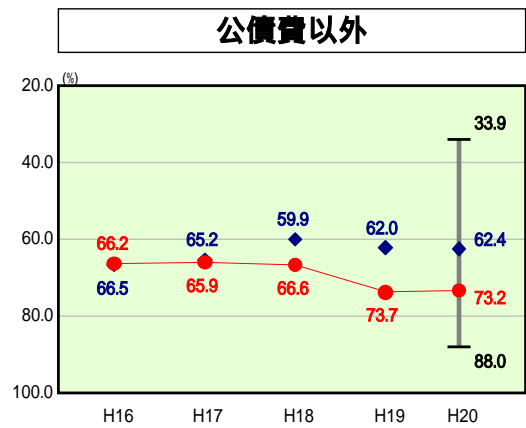
扶助費: 類似団体平均を下回っている。今後も歳出の抑制するとともに住民ニーズに応え福祉の向上に努める。

公債費: 類似団体と比較して高い水準にある。公債費の負担適正化計画に基づき緊急に必要な事業を除き、新規事業の抑制に努め新規地方債の発行を抑制する。また、公債費の負担については、平成19年度をピークに、その後減少傾向である。

補助費: 類似団体の平均を下回っている。今後とも歳出の抑制に努める。

その他: 類似団体平均を上回っている。これは公営企業への繰出し金の増加によるものであり繰出し金を抑制するため、航路事業特別会計では運賃の20%、簡易水道事業特別会計では給水使用量の15%の値上げを実施し経営改善を図るとともに経費節減に努めるが、更なる見直しを行い歳出抑制に努める。

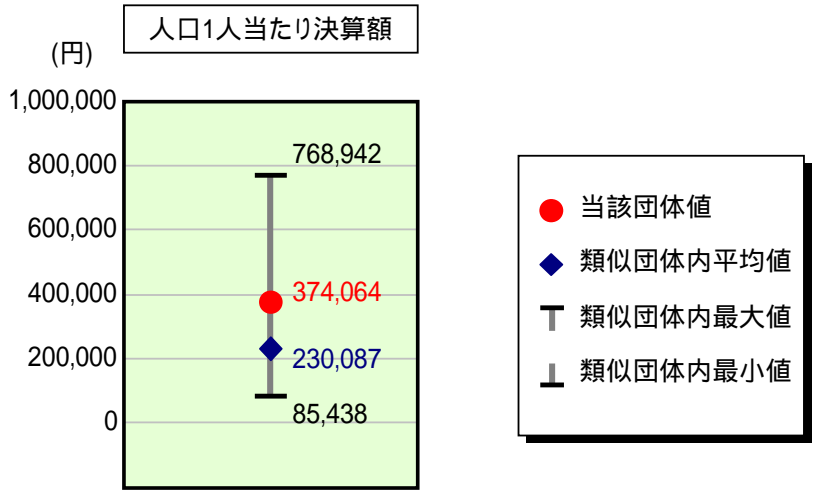
普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、202,012円と類似団体平均を上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、防災林整備事業、漁業用貯氷・製氷施設整備事業、観光施設トイレ・シャワー整備事業、県営土地改良事業負担金による多額の建設費を要したためである。今後は緊急に必要な事業を除くほかは、抑制することにより普通建設事業費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



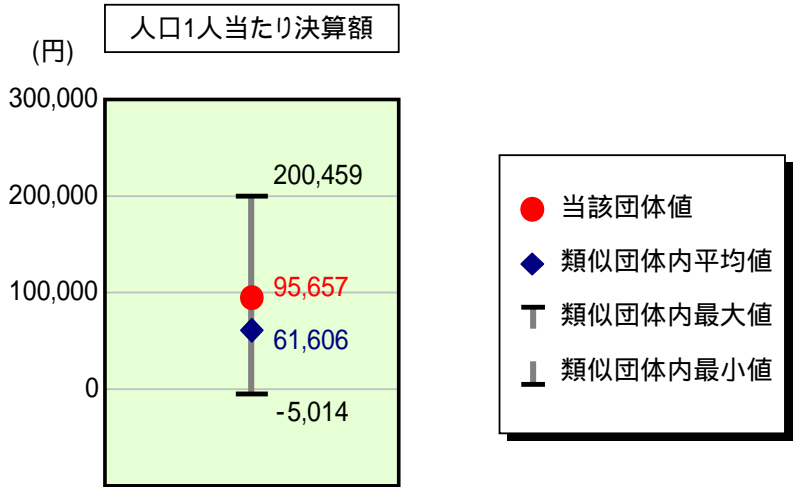
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	319,760	383,405	194,186	97.4
賃金(物件費)	14,852	17,808	16,791	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,597	3,114	22,223	86.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,500	8,993	7,890	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,276	2,729	5,041	45.9
退職金	35,016	41,986	18,484	127.1
合計	311,969	374,064	230,087	62.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.17	22.50	14.67
ラスパイレス指数	85.9	90.9	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

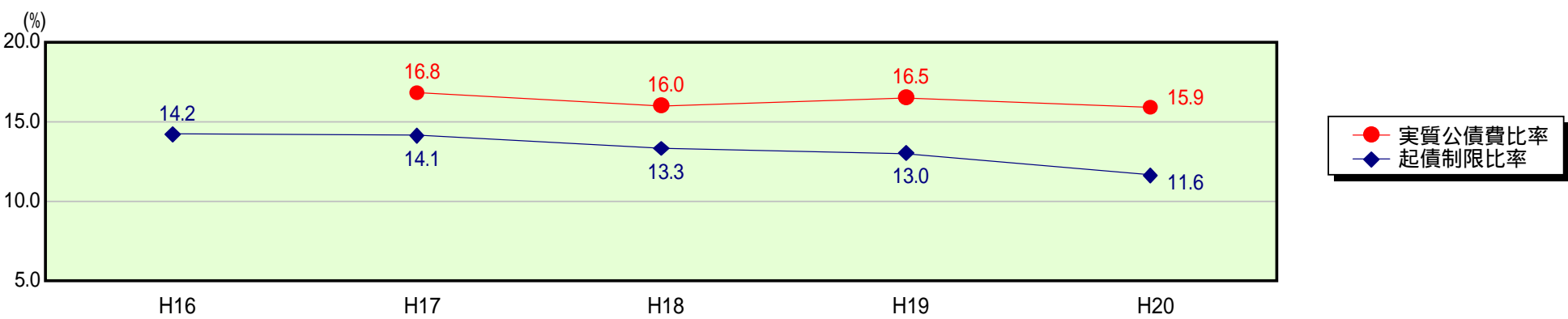


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	173,232	207,712	155,638	33.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,771	33,299	27,090	22.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79	95	10,877	99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	121,304	145,448	134,366	8.2
合計	79,778	95,657	61,606	55.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

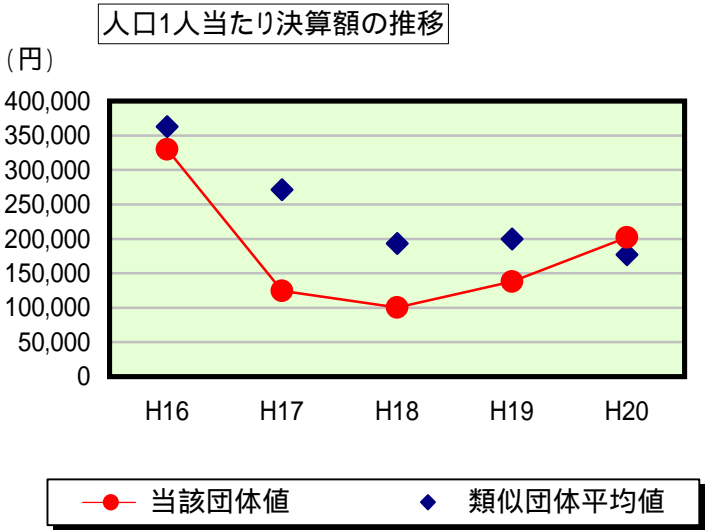
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 粟国村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	298,729	329,723	64.8	362,974	5.2	70.0
うち単独分	54	60	99.9	166,805	5.7	94.2
H17	113,705	124,677	62.2	271,267	25.3	36.9
うち単独分	10,350	11,349	18,815.0	121,313	27.3	18,842.3
H18	86,265	100,542	19.4	193,373	28.7	9.3
うち単独分	8,463	9,864	13.1	111,830	7.8	5.3
H19	116,372	137,882	37.1	199,737	3.3	33.8
うち単独分	12,309	14,584	47.9	128,289	14.7	33.2
H20	168,478	202,012	46.5	177,060	11.4	57.9
うち単独分	27,248	32,671	124.0	100,790	21.4	145.4
過去 5 年間平均	156,710	178,967	12.6	240,882	11.4	1.2
うち単独分	11,685	13,706	3,774.8	125,805	9.5	3,784.3